

令和8年度 学校評価計画書（中間評価と改善策）

石川県立金沢伏見高等学校

重点目標		具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考	中間評価と改善策
1	生徒が自己実現に向け、失敗を恐れずに多様なことに取り組めるよう、教職員は安心・安全で温かみのある教育環境づくりに努める。	① 落ち着いた授業を受ける習慣の確立に向け、授業開始前には着席し準備が整っている学習環境づくりに向け、定期的にノーチャイムデーを設け、自ら時間を意識した行動をとれるよう指導する。	生徒支援課 保健相談課 各学年	時間を守る意識の高い生徒が増えている一方で、時間管理を教員からの呼びかけに依存している生徒も見られる。	【成果指標】（生徒） 生徒が時間を意識した行動をとることができる。	（生徒）時間を意識した行動をとることができる生徒の割合が A：90％以上 B：80％以上90％未満 C：70％以上80％未満 D：70％未満	C、Dの場合、指導方法を再検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	（生徒）評価A 93.1％ 生徒が主体的に時間を守ろうとする意識を高めるため、遅刻ゼロ・ノーチャイムウィークの改善を図るとともに、生徒会等と連携した新たな取組を検討・実施し、自ら時間を意識して行動する態度の育成につなげていく。
		② 自発的に挨拶しようとする意識を高められるよう、生徒会や校風委員を中心啓発活動を企画・運営し、爽やかなあいさつが校内外で交わされる学校環境をつくる。	生徒支援課 各学年 各部活動	多くの生徒が校内で挨拶を交わしているものの、自ら進んで挨拶しようとして意識している生徒の割合は依然として目標に達していない。	【成果指標】（生徒） 生徒が自ら進んで挨拶ができる。	（生徒）自ら進んで挨拶できる生徒の割合が A：90％以上 B：85％以上90％未満 C：80％以上85％未満 D：80％未満	C、Dの場合、改善策を検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	（生徒）評価D 79.1％ 生徒会や校風委員、各ホームの会長・副会長などのリーダーが一堂に会し、主体的に挨拶ができる学校づくりについて話し合う場を設けるなど、生徒が主体となって学校改革を推進する取組を支援し、学校のさらなる改善につなげていきたい。
		③ いじめ防止に関する講話や教員対象の研修会などにより、生徒・教員ともにいじめに関する意識を高め、いじめの起こらない雰囲気をつくる。	生徒支援課 保健相談課 各学年	「いじめはどこでも起こり得るもの」という前提に立ち、実態の把握に努めるとともに、個々の事案に対して組織的かつ迅速に対応している。今後も、些細な変化も見逃さず情報を共有できる体制を継続していくことが必要である。	【努力指標】（教員） いじめを見逃さない学校づくりに組織的に取り組んでいる。	（教員）本校の「いじめ防止基本方針」に基づいて、いじめやネットトラブルの未然防止に学校全体で組織的に取り組んでいると回答する教職員の割合が A：100％ B：90％以上100％未満 C：80％以上90％未満 D：80％未満	C、Dの場合、改善策を検討する。	7月と12月に学校評価（教員）で調査する。	（教員）評価B 95.7％ 些細なことでもいじめにつながる可能性のある行為や発言を見逃さないよう、全教職員で生徒の様子を丁寧に観察するとともに、情報共有を徹底し、いじめの未然防止と早期発見・早期対応に組織的に取り組んでいく。
		④ 美化委員、保健委員を中心に学校生活の環境保全に関する啓発活動を自主的におこない、環境保全に対する生徒の意識を高められるようにする。	生徒支援課 保健相談課 各学年	ゴミの分別については改善がみられるものの、引き続き清掃時間に美化委員の生徒が分別状況の確認を行う。また、消灯については、無人の教室で電気がついたままの状況が見受けられた。	【成果指標】（生徒） ゴミの分別、教室やトイレの消灯が正しくなされている。	（生徒）ゴミの分別、教室やトイレの消灯、校内の環境保全活動に積極的に取り組んでいる生徒の割合が A：95％以上 B：90％以上95％未満 C：80％以上90％未満 D：80％未満	C、Dの場合、改善策を検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	（生徒）評価C 88.5％ 1学期末に、美化委員を通じて各クラスでゴミの分別に関する啓発活動を実施した。また、2年生の総合的な探究の時間においても、ゴミの分別をテーマとして取り上げるグループが見られた。しかしながら、今回の結果から取組が十分に浸透しているとは言えないため、2学期も美化委員を中心に継続した啓発活動を行い、生徒一人ひとりの環境美化への意識向上を図っていく。
2	生徒が学習意欲を高め主体的に学ぶ方法を見つけられるよう、教職員は様々なICT機器を活用した評価の研究を進め、その成果を指導方法の改善に生かす。	① 各授業において、ICT機器を効果的に活用した評価の研究を進めるとともに、評価方法の具体事例を教科間でも共有していく。	教務課 進路指導課 各教科	教職員は授業でプロジェクタ等のICT機器や生徒の個人端末を用いた授業を積極的に実践している。そのうえで、学習支援アプリ等を効果的に用いることにより、教員の負担軽減や業務改善を図る必要がある。	【努力指標】（教員） 教員は学習支援アプリ等を活用することで、生徒の復習のための問題作成の負担軽減や学習評価集計の効率化を図っている。	（教員）学習支援アプリ等を活用することで、生徒の復習のための問題作成の負担軽減や学習評価集計の効率化を図っている生徒の割合が A：70％以上 B：60％以上70％未満 C：50％以上60％未満 D：50％未満	C、Dの場合、学習支援アプリの活用方法に関する研修体制を再検討する。	7月と12月に授業評価（教員）で調査する。	（教員）評価A 89.3％ ウェブを活用した小テストの実施や学習支援アプリの活用など、多くの教員がICT機器を活用した指導と評価の研究に取り組んできた。今後も教科指導委員会や校内研修等を通じて実践事例や効果的な活用方法を紹介し、教員間での情報共有を一層進めることで、ICTを活用した授業改善と評価方法の充実を図ってきたい。
		② 学習時間調査や面談等を活かし、生徒が自分に必要な学習量や内容を理解した上で、見通しを持ち家庭学習に取り組む態度を育て、学習習慣の定着を図る。	教務課 各学年 各教科	家庭学習の状況については、担任が把握し、学習内容が偏っている生徒や学習時間が不足している生徒に対して、速やかに面談を行い、助言や支援を行っている。一方で、生徒は個々の学習到達目標や進路実現に向けた目標を掲げているものの、十分な計画性をもって学習に取り組むことができていないのが現状である。	【成果指標】（生徒） 生徒が自分で学習目標を設定し、それに向けて学習に取り組むことができる。	（生徒）「自分で立てた学習目標に向けて学習に取り組むことができた」と回答した生徒の割合が A：70％以上 B：60％以上70％未満 C：50％以上60％未満 D：50％未満	学年別に評価し、C、Dの場合、学習指導のあり方を再検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	（生徒）評価B 68.5％ 生徒は概ね自己の目標に向けて学習に取り組んでいるものの、1学期の家庭学習時間調査では、前年度の同学年と比較して、特に1年生で家庭学習時間の減少が見られた。調査結果を生徒・教職員で共有し、家庭学習の意義や必要性を改めて確認するとともに、計画的な学習習慣の定着を図りながら、家庭学習時間の増加につなげていきたい。

	重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考	中間評価と改善策	
3	生徒が充分な情報をもとに、自ら考え、選択し、進路を決定できるよう、教職員はキャリア教育の充実に努める。	①	ホーム担任による個別面談や進路希望調査・進路ガイダンス等を通して、生徒が将来を見据えた進路目標を設定できるようにする。	進路指導課 各学年	各生徒の進路に関する適性や能力について、客観的な資料を基に個別面談等を行うことで、生徒は将来の方向性を見出すことができている。学年が上がるごとにより具体的な目標を設定できるよう、情報の共有を継続していく。	【成果指標】（生徒） 個人面談や進路ガイダンスにより、生徒が進路先を検討・比較する情報が提供できている。	（生徒）担任等との個人面談や進路ガイダンスにより、進路先について自分で比較し選択するための情報を得ることができた生徒の割合が A：90％以上 B：80％以上90％未満 C：70％以上80％未満 D：70％未満	C、Dの場合、面談内容や時期、および面談回数等、生徒への情報提供のあり方や意識づけ方法を再検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	（生徒）評価B 81.0％ 本校では進学・就職をはじめ進路希望が多岐にわたることから、一斉の進路ガイダンスだけでなく、ホーム担任による個別面談を通して、生徒一人ひとりの進路希望や課題に応じたきめ細かな支援を行うことが重要である。今後も個別面談の充実を図りながら、将来を見据えた進路目標の設定につなげていきたい。
		②	生徒の進路志望決定に向けて、全教員で取り組む体制を整える。	進路指導課 教務課 各学年	伏見プラスや総合的な探究の時間等、生徒が自身の進路について考える取組を行っている。	【成果指標】（生徒） 伏見プラスや総合的な探究の時間の取り組みが、自身の将来の生き方や進路について考えるきっかけになった。	（生徒） 総合的な探究の時間をはじめ、伏見プラス等学校の取組が、自分の進路について考えるきっかけとなったとする生徒の割合が A：80％以上 B：70％以上80％未満 C：60％以上70％未満 D：60％未満	C、Dの場合、取組内容や生徒への情報提供のあり方、意識づけ方法を検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	（生徒）評価B 74.5％ 前期に実施した伏見プラスの取組は、進路意識の醸成に一定の成果を上げているものの、自身の将来や進路との結び付きが十分でない状況も見られる。今後は、総合的な探究の時間や伏見プラスでの学びを進路実現と関連付けるとともに、振り返り活動や個別面談を充実させ、全教員が連携して生徒の主体的な進路選択を支援していく。
		③	生徒と保護者に対し、進路選択に役立つ説明会を適時適切に実施する。また、進路志望実現のために必要な学習環境を提供する。	進路指導課 各学年	生徒の進路志望を実現させるために、具体的な目標を提示し、生徒が意欲的に努力し続けるサポートをしている。	【成果指標】（生徒3年生） 生徒が志望する学部（学科・コース等）に合格することができる。	（生徒3年のみ）（年度末進路結果） 志望する学部等に合格した生徒の割合が A：90％以上 B：80％以上90％未満 C：70％以上80％未満 D：70％未満	（進路志望調査）	C、Dの場合、面談内容や時期、および面談回数等、生徒への情報提供のあり方や意識づけ方法を検討する。	進路志望調査と年度末の進路結果で調査する。
4	教職員は、生徒が生徒会活動・部活動・学校内外の行事・体験活動をととして自己肯定感を高められるよう支援する。	①	部活動の魅力を発信するさまざまな機会を設け、部活動に加入している生徒だけでなく、全校生徒が部活動の良さを実感できる取組を行うことで、学校生活の活力につながる部活動づくりに努める。	生徒支援課 各学年 各部活動	部活動の加入率は低下傾向にあるものの、「部活動が学校生活を活力あるものになっている」と認識している生徒は多い。	【満足度指標】（生徒） 生徒が、部活動は学校生活を活力あるものになっていると考えている。	（生徒）部活動が学校生活を活力あるものになっていると考えている生徒の割合が A：80％以上 B：75％以上80％未満 C：70％以上75％未満 D：70％未満	C、Dの場合、各部活動の活動時間や内容等を検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	（生徒）評価B 77.0％ 部活動に熱心に取り組む生徒や卒業生の体験談を紹介するなど、部活動への興味・関心を高める取組を充実させたい。また、部活動の魅力を発信する機会を増やし、全校生徒が部活動の良さを実感できる環境づくりを進めていく。
		②	ボランティア活動後の振り返りを充実させ、自己の成長を実感させることで、ボランティア活動に積極的に参加する意識を一層高める。	生徒支援課 各学年 各部活動	伏見川清掃への参加や地元町会との雪かきボランティア協定の締結など、地域から信頼される学校づくりの一環としてボランティア活動への参加を促すとともに、これらの活動を通して、生徒の自己有用感や自己肯定感の向上を図っている。	【成果指標】（生徒） 生徒が、ボランティア活動は学校生活の充実や自己の成長につながると考えている。	（生徒）ボランティア活動が学校生活の充実や自己の成長につながると回答する生徒が参加生徒の割合が A：80％以上 B：75％以上80％未満 C：70％以上75％未満 D：70％未満	C、Dの場合、活動計画の周知を徹底するとともに、活動の意義を実感させる取組を再検討する。	7月と12月に学校評価（生徒）で調査する。	（生徒）評価A 100％ ボランティア活動に積極的に取り組む生徒の体験談を聞く機会を設けるなど、ボランティア活動への興味・関心を高める取組を充実させたい。また、活動後の振り返りを通して自己の成長を実感させることで、主体的な参加意欲と自己肯定感の向上につなげていく。
5	教職員が組織的かつ協働的に業務に取り組むことにより、教育活動全般の効果と効率を高める。	①	効率的、効果的な業務遂行に向け、ICTを積極的に活用して情報共有を図る。また業務の役割分担を明確にして業務を平準化し、課・学年を越えて協力し合うことを教職員一人ひとりが心がけ、組織として一丸となって取り組む。	教頭 各課・学年 主任	ICTを活用して情報を共有することにより、多くの教職員が様々な場面で協力しあえる職場環境となっている。一方で、積極的な情報収集が習慣化されていない教職員もわずかにいるのが現状である。効率的に業務を遂行するため、情報共有を進め、教員一人ひとりが全体を把握しアイデアを出し合うことで、より効果的な業務改善と教育活動の充実に努める必要がある。	【努力指標】（教員） 教員は効果的な業務遂行に向け、組織的、協働的に取り組むよう努めている。	（教員）組織的、協働的に取り組むよう努めている、概ね努めていると回答する教員の割合が A：80％以上 B：70％以上80％未満 C：60％以上70％未満 D：60％未満	C、Dの場合、次年度の取組を再検討する。	7月と12月に学校評価（教員）で調査する。	（教員）評価A 83.0％ ICTを活用した情報共有や、課・学年を越えた協力体制の構築が一定の成果を上げている。一方で17%の教職員は十分な効果を実感できておらず、取り組み方法や業務の偏りに改善が必要である。業務内容などを定期的に見直し、特定の教職員に負担が集中しないよう役割分担の平準化を進める。また、情報交換の機会に課題等を共有し、協働体制をさらに強化する。
6	教職員は、担当する教育活動の成果等について、学校のHPや印刷物等を活用して、保護者や地域に対し迅速かつ分かりやすく発信する。	①	本校HPについて、より閲覧しやすくなるよう工夫を行い、保護者や地域、中学生等に対する情報提供の一層の充実を図る。また、緊急時には、一斉配信メールに加え、教育プラットフォーム及び学校HPを活用し、複数の手段による迅速かつ確実な情報発信を行う。	副校長 各課・学年 主任	ホームページや配信メールに加え、昨年度より導入した教育プラットフォームを活用し、情報をきめ細かく適時適切に提供している。一方で、提供する情報の妥当性について保護者等と共有しながら検討していく必要がある。	【満足度指標】（保護者） 保護者が本校の教育活動全般を理解し、満足している。	（保護者）本校の教育活動についてホームページや配信メール等で提供される情報に「大いに満足している」、「満足している」と回答する保護者の割合が A 90％以上 B 85％以上90％未満 C 80％以上85％未満 D 80％未満	C、Dの場合、提供する情報の内容やタイミング等について再検討する。	4月から7月と、8月から12月の集計で評価する。	（保護者）評価D 76.1％（わからない11.4％） 教育プラットフォームの活用が2年目を迎え、配信メールと併せて生徒・保護者への連絡を円滑に行えるようになった。しかし、アンケートの肯定的評価は、生徒90.7%、教員93.7%と高い一方、保護者は76.1%にとどまっており、情報発信の在り方についてさらなる改善が求められる。今後は、ホームページや学年通信等を含む多様な媒体を効果的に活用し、本校の教育活動に関する情報発信の充実に努めていく。